

## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 アルフレッサ ホールディングス株式会社

コード番号 2784 URL <https://www.alfresa.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒川 隆治

問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 佐々木 卓 (TEL) 03-5219-5102

定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月4日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	2,603,169	△3.5	20,672	△56.6	31,918	△44.2	24,501	△39.2
2020年3月期	2,698,511	2.2	47,645	6.4	57,170	3.7	40,273	△3.5

(注) 包括利益 2021年3月期 27,119百万円(△37.6%) 2020年3月期 43,482百万円(45.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	115.75	—	5.1	2.4	0.8
2020年3月期	190.26	—	8.8	4.2	1.8

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 △1,037百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	1,316,658	489,957	37.2	2,313.66
2020年3月期	1,351,619	474,898	35.0	2,237.89

(参考) 自己資本 2021年3月期 489,736百万円 2020年3月期 473,702百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△21,191	△4,732	△14,472	169,060
2020年3月期	33,828	△17,024	△12,617	209,264

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	10,583	26.3	2.3
2021年3月期	—	26.00	—	27.00	53.00	11,218	45.8	2.3
2022年3月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00		55.2	

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,239,100	—	11,000	—	12,700	—	8,400	—	39.68
通期	2,505,000	—	28,300	—	31,700	—	20,700	—	97.79

(注) 2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年3月期の実績値に対する増減率を記載しておりません。詳細は、「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	235,017,600株	2020年3月期	235,017,600株
② 期末自己株式数	2021年3月期	23,345,329株	2020年3月期	23,344,229株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	211,673,012株	2020年3月期	211,673,920株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	25,269	△3.1	23,374	△3.7	23,665	△3.6	23,872	7.2
2020年3月期	26,075	18.7	24,262	21.0	24,540	21.3	22,267	10.4

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	112.78	—
2020年3月期	105.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	277,500	261,331	94.2	1,234.61
2020年3月期	260,385	248,336	95.4	1,173.20

(参考) 自己資本 2021年3月期 261,331百万円 2020年3月期 248,336百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(追加情報) .....	15
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2020年4月1日～2021年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあるなか、設備投資や企業収益に持ち直しの動きが続いているものの個人消費や雇用情勢など一部に弱さがみられる状況となっております。

このようななか、当社グループでは、生命関連商品を取り扱う社会インフラとしての使命を果たすべく、感染拡大防止の対策を行うとともに、お取引先様および当社グループ従業員の安全を確保しながら医薬品等の安定供給に努めてまいりました。

また、2019年5月に策定した「19-21中期経営計画 さらなる成長への挑戦 ～健康とともに、地域とともに～」(以下「19-21中計」という。)に掲げたグループ経営方針「グループ連携体制の構築」「事業モデルの変革」「地域の人々の健康への貢献」「さらなる生産性の向上」「人づくり」に引き続き取り組んでおります。

当連結会計年度における当社グループの業績は、新型コロナウイルス感染拡大等による市場のマイナス成長の影響などから、売上高2兆6,031億69百万円(前期比3.5%減)、営業利益206億72百万円(同56.6%減)、経常利益319億180百万円(同44.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益245億1百万円(同39.2%減)となりました。

なお、連結子会社のアルフレッサ株式会社(本社：東京都千代田区、以下「アルフレッサ」という。)が、2020年12月、独立行政法人地域医療機能推進機構(JCHO)を発注者とする医療用医薬品の入札における独占禁止法違反容疑で東京地方検察庁より起訴されました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

#### ① 医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品等卸売事業におきましては、2019年10月と2020年4月の二度の薬価改定および新型コロナウイルス感染拡大に伴う医療機関における外来受診抑制や手術件数の減少等の影響により市場は縮小しており、厳しい事業環境で推移いたしました。また、お得意先様を取り巻く経済状況の悪化に伴い納入価格交渉が厳しくなっていることや、医療機関への訪問規制によりプロモーション活動が制限されていることも当社グループの業績に影響を及ぼしております。このようななか、当社グループでは、感染予防に十分配慮しながら医薬品の安定供給を最優先に事業活動を行ってまいりました。

なお、国が推進する新型コロナウイルスワクチンの流通体制の構築(2021年1月、厚生労働省健康局)にあたり、当社の連結子会社6社(アルフレッサ、東北アルフレッサ株式会社(本社：福島県郡山市、以下「東北アルフレッサ」という。)、明祥株式会社(本社：石川県金沢市)、ティーエスアルフレッサ株式会社(本社：広島市西区)、四国アルフレッサ株式会社(本社：香川県高松市)および株式会社琉薬(本社：沖縄県浦添市))が担当卸に選定されております。新型コロナウイルスワクチンおよび関連商品の流通を通じて、円滑なワクチン接種への協力、ひいては人々の命を守ることへ貢献してまいります。

当社グループは、医療用医薬品NO.1卸<sup>\*1</sup>として勝ち続けるために「19-21中計」の重点施策として掲げた「MS機能のさらなる進化」「スペシャリティ商品への注力」「グループ物流の高度化、効率化と標準化」に引き続き取り組んでおります。

「グループ物流の高度化、効率化と標準化」への取り組みとして、アルフレッサは、2020年7月、ヤマトホールディングス株式会社(本社：東京都中央区)の連結子会社であるヤマトロジスティクス株式会社(現ヤマト運輸株式会社、本社：東京都中央区)と、医療用医薬品、一般用医薬品、医療機器、医療材料および診断薬等の「ヘルスケア商品」の共同配送スキームの構築に向けた業務提携契約を締結いたしました。これにより、ヘルスケア商品の配送業務効率化および配送能力増強を目指しております。

東北アルフレッサは、2020年9月、南東北エリアにおける最新鋭の物流拠点として「郡山物流センター」を稼働いたしました。同センターはGDPガイドラインに準拠し、約2万7千品目の豊富な在庫を有するほか、免震構造の採用、72時間稼働の非常用発電機や屋上ヘリポートの設置等により、大規模災害時でも安定的な医薬品供給が可能だけでなく、営業エリアを超えた緊急対応も可能となっております。東北アルフレッサでは同センターを東北地方における物流の中核拠点として活用することで、今後も地域医療に貢献してまいります。

再生医療等製品に関する取り組みとして、アルフレッサは、2018年8月に保管・輸送拠点として「殿町再生医療流通ステーション(川崎市川崎区)」を設置・運用しておりましたが、2020年10月に「神戸再生医療流通ステーション(神戸市中央区)」を開設し、2021年1月には同社の物流センター3か所(埼玉物流センター、愛知物流センター、大阪物流センター)に保管庫を設置し、再生医療等製品をさらに安心・安全に保管・輸送できる体制へ強化しております。今後は、当社グループの他の医療用医薬品等卸売事業会社も含めて、2021年度内に6か所の主要な物流センターに同様の設備を設置する予定です。当社グループは殿町と神戸の2か所の再生医療流通ステーションと9か所の保管庫を用いて、同社が培ってきた再生医療等製品の保管・輸送に関するノウハウを活かした全国流通ネットワークを構築してまいります。

特殊医薬品の個別化医療支援<sup>※2</sup>に関する取り組みとして、アルフレッサは、2020年11月、PHC株式会社(本社：東京都港区)および富士通Japan株式会社(本社：東京都港区)と、RFID、クラウド型インフラ基盤およびIoT技術等を活用した個別化医療支援プラットフォーム「NOVUMN(ノヴァム)」を共同開発し、医療機関に対する商用サービスの提供を開始いたしました。「NOVUMN」は、微細・微小な温度等の変化によって有効成分が変質してしまう可能性のある特殊医薬品に関して、製品流通の全ての段階にわたる厳格な温度管理や、医薬品の製品一つひとつのトレーサビリティの把握に加え、医薬品卸売企業や医療機関における特殊医薬品のより適切な在庫管理機能等を実現しております。

事業領域の拡大を視野に入れたベンチャー企業への投資として、アルフレッサは、再生医療等製品の開発および開発製造受託を行うファーマバイオ株式会社(本社：名古屋市西区)、日本発の遺伝子治療技術の研究開発および治療薬の開発、製造などを行う株式会社遺伝子治療研究所(本社：川崎市川崎区)ならびに慢性心不全を対象とした再生医療等製品の開発を行う株式会社メトセラ(本社：山形県鶴岡市)へ出資いたしました。また、オンライン診療システムを医療機関へ提供する株式会社インテグリティ・ヘルスケア(本社：東京都中央区)にも出資し、スマートフォンアプリを使った頭痛管理プログラムを共同開発いたしました。

また、アルフレッサは、2020年10月、同社の出資先である株式会社Lily MedTech(本社：東京都文京区)との間で、同社が開発する乳房用超音波画像診断装置の日本国内の医療機関に対する総販売代理店契約を締結いたしました。

当セグメントの当連結会計年度の業績は、薬価改定および新型コロナウイルス感染拡大の影響等による市場のマイナス成長ならびに価格競争の激化等により、売上高2兆2,906億24百万円(前期比3.6%減)、営業利益183億8百万円(同56.1%減)となりました。

なお、売上高には、セグメント間の内部売上高150億48百万円(同1.0%減)を含んでおります。

※1 出典：「2021最新オール・データ&ランキング」 卸グループ別医療用医薬品事業シェア(株式会社ドラッグマガジン)

※2 個別化医療：悪性腫瘍をはじめとする様々な疾病の治療において、特殊医薬品が高い治療効果を発揮するためには、患者様一人ひとりの体質や病気のタイプに合わせた個別化医療が有効であると注目が高まっています。

## ② セルフメディケーション卸売事業

セルフメディケーション卸売事業におきましては、「トータルヘルスケア・マーチャンダイジング・ホールセラー」を推進し、新たな付加価値による差別化と創造性を持つオンリーワン卸を目指し、「19-21中計」の重点施策として掲げた「安定的かつ持続的な事業基盤の確立」「消費者視点に立った商品提案」「専売メーカー・専売商品の取り組み強化」「将来に向けた投資」「各事業セグメントとの連携強化」に引き続き取り組んでおります。

連結子会社のアルフレッサヘルスケア株式会社(本社：東京都中央区)と同社の完全子会社である株式会社茂木薬品商会(本社：東京都中央区)は、2021年1月、アルフレッサヘルスケア株式会社を存続会社とする吸収合併契約を締結し、同年4月1日付で合併いたしました。今後は両社の経営資源を有効かつ効率的に活用して、経営基盤のさらなる強化を図ってまいります。

当セグメントの当連結会計年度の業績は、新型コロナウイルス感染拡大による感染予防関連商品の売上増加の一方で、インバウンド需要の大幅な減少ならびに物流関連費用およびテレワーク推進等の環境整備費用の増加等により、売上高2,616億24百万円(前期比2.7%減)、営業利益24億1百万円(同16.8%減)となりました。

なお、売上高には、セグメント間の内部売上高5億25百万円(同30.1%減)を含んでおります。

## ③ 医薬品等製造事業

医薬品等製造事業におきましては、グループシナジーの強化とさらなる規模拡大を推進するため、「19-21中計」の重点施策として掲げた「安心・安全・誠実なモノづくりの推進」「グループニーズに沿った製品の拡充」「製造受託・医薬品原薬事業の拡大」「海外事業の拡充」に引き続き取り組んでおります。

「グループニーズに沿った製品の拡充」への取り組みとして、連結子会社のアルフレッサ ファーマ株式会社(本社：大阪市中央区、以下「アルフレッサ ファーマ」という。)において潰瘍性大腸炎の病態把握の補助として製造販売承認を取得し、2019年10月に販売を開始したカルプロテクチンキット「ネスコート® Cp オート」が、2020年5月1日付で保険適用されました。本製品により、従来よりも大腸内視鏡検査の回数を減らし、患者様の身体的な負担だけでなく経済的な負担軽減が期待され、本保険適用を機に、医療機関での潰瘍性大腸炎の診断および治療に貢献できるよう、本製品のさらなる普及に努めております。

2021年2月、アルフレッサ ファーマは、第一三共株式会社(本社：東京都中央区)が製造販売する長期収載品11製品19品目の製造販売承認および資産等を同社から譲り受けることについて合意し、資産等承継契約を締結いたしました。

さらに、2021年2月、アルフレッサ ファーマは小野薬品工業株式会社(本社：大阪市中央区)が製造販売する「キネダック錠」の製造販売承認を同社から譲り受けいたしました。今後は、製品ラインナップの拡充による既存製品とのシナジーを発揮することで医薬品等製造事業の強化を図ってまいります。

また、アルフレッサ ファーマは、2021年3月12日付で新型コロナウイルス(SARS-CoV-2)抗原迅速検査キット「アルソニック® COVID-19 Ag」について体外診断用医薬品としての製造販売承認を取得し、同年3月18日から販売を開始いたしました。本キットは特別な分析機器を必要とせず、新型コロナウイルス(SARS-CoV-2)抗原について試料滴下後5分で判定可能であり、新型コロナウイルス感染症の検査体制の拡充へ貢献いたします。

当セグメントの当連結会計年度の業績は、受託製造および医薬品原薬製造が順調に推移した一方で、新型コロナウイルス感染拡大に伴う医療機関等の外来受診抑制や手術件数の減少による自社製品の売上減少、インフルエンザ診断キットの販売不振および医療機関等への営業活動の自粛等の影響により、売上高425億95百万円(前期比7.3%減)、営業損失1億44百万円(前期は営業利益23億49百万円)となりました。

なお、売上高には、セグメント間の内部売上高94億2百万円(同19.0%減)を含んでおります。

## ④ 医療関連事業

医療関連事業におきましては、「19-21中計」の重点施策として掲げた「機能に応じた店舗の再編」「収益改善を目指した効率化・高度化」「多機能化による地域社会への貢献」「各事業セグメントとの連携強化」を引き続き推進する一方、前連結会計年度に発覚した調剤報酬請求に係る不適切行為の再発防止策を徹底するため、新たな管理ソフトウェアの導入および適正な人員配置等の対策を講じました。

連結子会社のアポロメディカルホールディングス株式会社(本社：東京都豊島区、以下「アポロメディカル」という。)および株式会社日本アポック(本社：埼玉県川越市)ならびに当社の完全子会社の株式会社中日ファーマシー(本社：名古屋市中区)は、2021年1月、アポロメディカルを存続会社とする吸収合併契約を締結し、同年4月1日付で合併いたしました。なお、存続会社のアポロメディカルはアポクリート株式会社へ商号変更しております。この3社が経営統合することで、調剤薬局事業の経営基盤の強化と効率化を図り、これまで以上にコンプライアンスへの取り組みを強化するとともに顧客視点に立った新たな価値の創造を目指してまいります。

当セグメントの当連結会計年度の業績は、薬価改定および新型コロナウイルス感染拡大に伴う医療機関の外来受診抑制等の影響により、売上高333億円(前期比6.6%減)、営業損失3億69百万円(前期は営業利益4億28百万円)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における当社グループの総資産は、前期末比349億61百万円減少し、1兆3,166億58百万円となりました。

流動資産は、419億31百万円減少し、9,924億80百万円となりました。これは主として、「未収入金」が23億43百万円増加した一方で、「現金及び預金」が402億70百万円、「受取手形及び売掛金」が30億31百万円および「商品及び製品」が11億94百万円減少したことによるものです。

固定資産は、69億69百万円増加し、3,241億77百万円となりました。これは主として、物流センター等の設備投資などに伴い有形固定資産が67億64百万円増加および「退職給付に係る資産」が12億51百万円増加した一方で、株式の売却等に伴い「投資有価証券」が9億1百万円減少したことによるものです。

セグメント別の総資産は、以下のとおりであります。

医療用医薬品等卸売事業のセグメント資産は、前期末比373億67百万円減少し、1兆1,112億33百万円となりました。これは主として、物流センター等の設備投資に伴い有形固定資産が増加した一方で、「現金及び預金」等の流動資産が減少ならびに株式の売却に伴い「投資有価証券」が減少したことによるものです。

セルフメディケーション卸売事業のセグメント資産は、55億17百万円減少し、879億92百万円となりました。これは主として、保有株式の株価上昇等に伴い「投資有価証券」が増加した一方で、「受取手形及び売掛金」が減少および「商品及び製品」が減少したことによるものです。

医薬品等製造事業のセグメント資産は、28億52百万円増加し、655億77百万円となりました。これは主として、「商品及び製品」が増加および「退職給付に係る資産」等の投資その他の資産が増加したことによるものです。

医療関連事業のセグメント資産は、10億77百万円減少し、174億62百万円となりました。これは主として、「のれん」等の無形固定資産が減少および「投資有価証券」等の投資その他の資産が減少したことによるものです。

当連結会計年度末における当社グループの負債は、前期末比500億20百万円減少し、8,267億円となりました。

流動負債は、530億49百万円減少し、7,839億29百万円となりました。これは主として、仕入高の減少等に伴い「支払手形及び買掛金」が448億90百万円減少および「未払法人税等」が66億47百万円減少したことによるものです。

固定負債は、30億28百万円増加し、427億71百万円となりました。これは主として、「独占禁止法関連損失引当金」45億67百万円の計上および保有株式の株価上昇等に伴い「繰延税金負債」が16億14百万円増加した一方で、「退職給付に係る負債」が25億31百万円減少したことによるものです。

結果として、当連結会計年度末における当社グループの純資産は、150億59百万円増加し、4,899億57百万円となりました。これは主として、「利益剰余金」が137億6百万円、保有株式の株価上昇等に伴い「その他有価証券評価差額金」が10億81百万円および「退職給付に係る調整累計額」が15億35百万円増加した一方で、アポロメディカルを完全子会社化したこと等により「非支配株主持分」が9億75百万円減少および「資本剰余金」が2億98百万円減少したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物は、前期末比402億4百万円減少し、1,690億60百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、「税金等調整前当期純利益」が365億31百万円と前期と比べ227億2百万円の減益となったことに加えて、仕入高の減少等に伴い「仕入債務の増減額」が減少したこと等により、211億91百万円の減少(前期は338億28百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、保有株式の縮減を目的とした投資有価証券の売却による収入が増加したことに加えて、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等により、47億32百万円の減少(前期は170億24百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、増配に伴い「配当金の支払額」が増加したことに加えて、アポロメディカルの完全子会社化に伴う子会社株式の取得による支出があったこと等により、144億72百万円の減少(前期は126億17百万円の減少)となりました。

#### (4) 今後の見通し

当社グループは、2022年3月期を最終年度とする「19-21中期経営計画」さらなる成長への挑戦「～健康とともに、地域とともに～」を策定しております。次期については中期経営計画の最終年度として、引き続きグループ経営方針「グループ連携体制の構築」「事業モデルの変革」「地域の人々の健康への貢献」「さらなる生産性の向上」「人づくり」や、セグメント別に掲げた「19-21中計」の重点施策により一層取り組んでまいります。

2022年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大によりPCR検査機器をはじめとする遺伝学的検査関連製品の需要増大が収益性確保へ寄与することが見込まれるものの、同感染症の継続的な影響、独占禁止法違反容疑による医療機関における入札指名停止に伴う影響および2021年4月実施の薬価改定による影響ならびに物流費の上昇等の影響により売上高2兆5,050億円、営業利益283億円、経常利益317億円、親会社株主に帰属する当期純利益207億円を見込んでおります。本連結業績予想につきましては、同感染症の影響が2022年3月期の年間を通じて当連結会計年度と同程度見込まれるとの仮定に基づくものであり、その影響が深刻化した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、2022年3月期から適用となる「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)および「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)に係る会計方針の変更ならびに従来営業外収益に計上しておりました受取情報料について、情報提供活動を主たる営業活動の一部として位置付けたこと等により2022年3月期から売上高へ含めることとした表示方法の変更を本連結業績予想に反映しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主として日本国内において医療用医薬品、検査試薬、医療機器・材料・用具、一般用医薬品の卸販売に係る事業の運営、これらの製造販売に係る事業の運営および調剤薬局事業の運営を行っております。現時点では海外での事業展開は限定的であるため、会計基準については日本基準を採用しております。今後、財務情報の国際的な比較可能性を求める資本市場の要請や、外国人株主比率の推移、さらには他社財務情報との比較容易性等を総合的に勘案して、国際財務報告基準(IFRS)の適用の可否を判断することにしております。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	210,547	170,277
受取手形及び売掛金	595,353	592,321
有価証券	10	59
商品及び製品	142,896	141,702
仕掛品	1,618	1,314
原材料及び貯蔵品	4,426	5,032
未収入金	77,806	80,149
その他	2,418	2,325
貸倒引当金	△665	△702
流動資産合計	1,034,411	992,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	107,772	119,496
減価償却累計額	△54,110	△54,745
建物及び構築物(純額)	53,662	64,751
機械装置及び運搬具	30,212	36,451
減価償却累計額	△17,520	△19,750
機械装置及び運搬具(純額)	12,692	16,701
工具、器具及び備品	13,341	13,875
減価償却累計額	△9,996	△9,660
工具、器具及び備品(純額)	3,344	4,215
土地	67,178	66,255
リース資産	7,747	7,451
減価償却累計額	△3,405	△3,367
リース資産(純額)	4,341	4,083
建設仮勘定	10,959	2,936
有形固定資産合計	152,178	158,943
無形固定資産		
のれん	4,103	3,476
リース資産	467	271
その他	13,050	13,689
無形固定資産合計	17,621	17,436
投資その他の資産		
投資有価証券	128,559	127,657
長期貸付金	1,841	1,458
繰延税金資産	1,075	1,106
退職給付に係る資産	5,307	6,559
その他	15,862	15,238
貸倒引当金	△5,238	△4,223
投資その他の資産合計	147,407	147,797
固定資産合計	317,207	324,177
資産合計	1,351,619	1,316,658

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	798,748	753,857
短期借入金	570	240
リース債務	1,725	1,702
未払法人税等	10,543	3,895
賞与引当金	7,513	6,264
役員賞与引当金	350	332
売上割戻引当金	85	96
返品調整引当金	634	540
その他	16,807	16,999
流動負債合計	836,978	783,929
固定負債		
長期借入金	630	389
リース債務	4,243	3,841
繰延税金負債	20,541	22,155
再評価に係る繰延税金負債	446	436
賞与引当金	44	84
役員賞与引当金	60	117
独占禁止法関連損失引当金	—	4,567
退職給付に係る負債	11,764	9,233
資産除去債務	937	947
その他	1,072	996
固定負債合計	39,742	42,771
負債合計	876,720	826,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,454	18,454
資本剰余金	101,958	101,660
利益剰余金	317,752	331,459
自己株式	△29,368	△29,370
株主資本合計	408,797	422,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,901	67,983
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	△3,658	△3,657
為替換算調整勘定	65	75
退職給付に係る調整累計額	1,597	3,132
その他の包括利益累計額合計	64,905	67,533
非支配株主持分	1,196	221
純資産合計	474,898	489,957
負債純資産合計	1,351,619	1,316,658

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	2,698,511	2,603,169
売上原価	2,491,433	2,427,726
売上総利益	207,077	175,442
返品調整引当金戻入額	678	634
返品調整引当金繰入額	634	540
差引売上総利益	207,122	175,536
販売費及び一般管理費	159,476	154,864
営業利益	47,645	20,672
営業外収益		
受取利息	104	67
受取配当金	2,363	2,303
受取情報料	6,200	5,991
その他	2,562	3,427
営業外収益合計	11,231	11,790
営業外費用		
支払利息	98	85
持分法による投資損失	1,037	—
不動産賃貸費用	219	221
その他	350	236
営業外費用合計	1,706	543
経常利益	57,170	31,918
特別利益		
固定資産売却益	1,111	605
投資有価証券売却益	2,503	10,831
特別利益合計	3,615	11,437
特別損失		
固定資産売却損	233	99
固定資産除却損	169	162
減損損失	779	880
投資有価証券評価損	299	746
合併関連費用	—	310
独占禁止法関連損失引当金繰入額	—	4,567
その他	69	59
特別損失合計	1,551	6,825
税金等調整前当期純利益	59,233	36,531
法人税、住民税及び事業税	19,664	11,781
法人税等調整額	△751	257
法人税等合計	18,913	12,038
当期純利益	40,320	24,492
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	40,273	24,501
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	47	△8

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,728	1,081
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△24	10
退職給付に係る調整額	△557	1,535
持分法適用会社に対する持分相当額	15	—
その他の包括利益合計	3,162	2,626
包括利益	43,482	27,119
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	43,437	27,127
非支配株主に係る包括利益	45	△8

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	18,454	101,958	288,154	△29,365	379,201	63,167	△0
当期変動額							
剰余金の配当			△10,372		△10,372		
親会社株主に帰属する 当期純利益			40,273		40,273		
自己株式の取得				△2	△2		
自己株式の処分		0		0	0		
土地再評価差額金の取崩			△18		△18		
その他			△284		△284		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						3,734	0
当期変動額合計	—	0	29,598	△2	29,595	3,734	0
当期末残高	18,454	101,958	317,752	△29,368	408,797	66,901	△0

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△3,676	89	2,142	61,722	1,157	442,081
当期変動額						
剰余金の配当						△10,372
親会社株主に帰属する 当期純利益						40,273
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						△18
その他						△284
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	18	△24	△545	3,182	38	3,221
当期変動額合計	18	△24	△545	3,182	38	32,817
当期末残高	△3,658	65	1,597	64,905	1,196	474,898

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	18,454	101,958	317,752	△29,368	408,797	66,901	△0
当期変動額							
剰余金の配当			△10,795		△10,795		
親会社株主に帰属する 当期純利益			24,501		24,501		
自己株式の取得				△2	△2		
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△298			△298		
土地再評価差額金の取崩			0		0		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						1,081	△0
当期変動額合計	—	△298	13,706	△2	13,406	1,081	△0
当期末残高	18,454	101,660	331,459	△29,370	422,203	67,983	△0

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△3,658	65	1,597	64,905	1,196	474,898
当期変動額						
剰余金の配当						△10,795
親会社株主に帰属する 当期純利益						24,501
自己株式の取得						△2
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△298
土地再評価差額金の取崩						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1	10	1,535	2,628	△975	1,652
当期変動額合計	1	10	1,535	2,628	△975	15,059
当期末残高	△3,657	75	3,132	67,533	221	489,957

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	59,233	36,531
減価償却費	10,885	11,241
減損損失	779	880
のれん償却額	892	627
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,215	△977
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△829	△1,209
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	39
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△948	△1,568
受取利息及び受取配当金	△2,468	△2,370
支払利息	98	85
固定資産売却損益 (△は益)	△877	△506
固定資産除却損	169	162
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,434	△10,772
投資有価証券評価損益 (△は益)	299	746
合併関連費用	—	310
売上債権の増減額 (△は増加)	17,719	4,450
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,229	933
未収入金の増減額 (△は増加)	2,220	△263
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,698	△44,958
その他	1,287	1,227
小計	53,300	△5,390
利息及び配当金の受取額	2,467	2,371
利息の支払額	△98	△85
法人税等の支払額	△21,841	△18,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,828	△21,191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,048	△1,093
定期預金の払戻による収入	936	1,009
有形固定資産の取得による支出	△18,992	△15,054
有形固定資産の売却による収入	2,583	1,759
無形固定資産の取得による支出	△1,584	△3,157
長期前払費用の取得による支出	△123	△820
投資有価証券の取得による支出	△2,260	△2,236
投資有価証券の売却による収入	3,353	14,687
有価証券の償還による収入	10	10
貸付けによる支出	△265	△55
貸付金の回収による収入	238	266
子会社の清算による収入	211	—
その他	△83	△48
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△17,024</b>	<b>△4,732</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△110	△250
長期借入金の返済による支出	△400	△320
リース債務の返済による支出	△1,726	△1,831
自己株式の取得による支出	△2	△2
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△10,372	△10,795
非支配株主への配当金の支払額	△6	△6
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	—	△1,265
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△12,617</b>	<b>△14,472</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	4
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>4,176</b>	<b>△40,391</b>
現金及び現金同等物の期首残高	205,085	209,264
<b>合併に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>2</b>	<b>187</b>
現金及び現金同等物の期末残高	209,264	169,060



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り

新型コロナウイルスの感染拡大は、経済や企業活動に広範な影響を与える事象であり、当社グループにおきましても、得意先である医療機関における受診抑制や手術件数の減少および営業活動の制限等、厳しい事業環境となっており当社グループの業績に一定の影響が及んでおります。

新型コロナウイルス感染症の収束時期やその影響の程度を、現時点において入手可能な情報および合理的であると判断される一定の条件に基づき、今後、2022年3月期の年間を通じて当該影響が継続するものと仮定して、固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

なお、当該見積りに用いた仮定には不確実性があり、新型コロナウイルス感染症の収束時期および経済環境に変化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「医療用医薬品等卸売事業」「セルフメディケーション卸売事業」「医薬品等製造事業」「医療関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「医療用医薬品等卸売事業」は、医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料等の卸販売をしております。

「セルフメディケーション卸売事業」は、一般用医薬品等の卸販売をしております。「医薬品等製造事業」は、医薬品、医療用検査試薬、医薬品原薬、医療機器・用具等の製造販売をしております。「医療関連事業」は、主に調剤薬局の経営をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

「セグメント間の内部売上高又は振替高」は市場実勢価格に基づいております。

「減価償却費」「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(1) 前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	医療用 医薬品等 卸売事業	セルフメ ディケー ション 卸売事業	医薬品等 製造事業	医療関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,360,340	268,193	34,338	35,638	2,698,511	—	2,698,511
セグメント間の 内部売上高又は振替高	15,199	751	11,610	—	27,560	△27,560	—
計	2,375,539	268,944	45,949	35,638	2,726,071	△27,560	2,698,511
セグメント利益又は損失(△)	41,709	2,886	2,349	428	47,374	271	47,645
セグメント資産	1,148,600	93,509	62,725	18,540	1,323,376	28,243	1,351,619
その他の項目							
減価償却費	4,768	433	2,948	382	8,532	2,353	10,885
のれんの償却額	2	5	432	451	892	—	892
特別損失							
減損損失	621	—	—	158	779	—	779
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,179	265	3,638	347	12,430	1,975	14,406

(2) 当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	医療用 医薬品等 卸売事業	セルフメ ディケー ション 卸売事業	医薬品等 製造事業	医療関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,275,576	261,099	33,192	33,300	2,603,169	—	2,603,169
セグメント間の 内部売上高又は振替高	15,048	525	9,402	—	24,975	△24,975	—
計	2,290,624	261,624	42,595	33,300	2,628,145	△24,975	2,603,169
セグメント利益又は損失(△)	18,308	2,401	△144	△369	20,196	475	20,672
セグメント資産	1,111,233	87,992	65,577	17,462	1,282,266	34,392	1,316,658
その他の項目							
減価償却費	5,091	410	3,083	355	8,940	2,300	11,241
のれんの償却額	—	—	233	393	627	—	627
特別損失							
減損損失	771	—	—	108	880	—	880
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22,867	280	3,613	673	27,435	2,084	29,520

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	125	412
全社費用	145	63
合計	271	475

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△11,477	△11,130
全社資産	39,720	45,522
合計	28,243	34,392

(単位：百万円)

減価償却費	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	2,353	2,300
合計	2,353	2,300

(単位：百万円)

有形固定資産及び無形固定資産の増加額	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	1,975	2,084
合計	1,975	2,084

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,237円89銭	2,313円66銭
1株当たり当期純利益	190円26銭	115円75銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	474,898	489,957
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,196	221
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,196)	(221)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	473,702	489,736
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	211,673	211,672

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	40,273	24,501
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	40,273	24,501
期中平均株式数(千株)	211,673	211,673

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。